

国立大学法人愛媛大学の平成22年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

愛媛大学は、学生が自ら学び、考え、実践する能力を習得できる教育体制と環境を整備することに努めている。第2期中期目標期間においては、学生の人的成長に重点をおいた教育の推進、地域の発展に貢献できる国際性を備えた人材の育成等を目標としている。

この目標達成に向けて、学長のリーダーシップの下、学部教育におけるきめ細かい指導の実現や学生自身の教育力向上の機会提供のため、スチューデント・アシスタント（SA）制度を創設したり、松山大学との共同研究や共同フィールドワークによる学生交流等の共同事業等に取り組むとともに、学長裁量経費に国際連携促進事業（国際連携GP）を創設して日本人学生の海外派遣を支援するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

業務運営については、平成19年度に実施した第1回教員の部局個人評価結果と昇給等の相関について取りまとめるとともに、処遇への反映についてアンケートを実施し、次回（平成25年度）に向けて改善していくこととしている。

財務内容については、社会連携推進機構のコーディネーターが中心となって、研究協力会会員企業を対象とした企業訪問による要望聴取等を行った結果、共同研究、受託研究、寄附金による外部資金は25億1,196万円（対前年度比5億4,877万円増）となっている。

自己点検・評価については、ポケットサイズに折りたたんで携帯できる、第2期中期目標・中期計画ポケット版を作成し、全教職員に配付している。

教育研究等の質の向上については、先端研究推進支援機構と学術研究会議に分かれている学術関連組織を先端研究推進会議と学術研究会議を軸とした先端研究・学術推進機構に平成23年4月から再編することとしており、先端研究がより一層推進されることが期待される。また、教員養成の質保証を目指し、教員養成カリキュラムの総合的研究とカリキュラム改善に取り組むため、教育・学生支援機構に教職総合センターを設置している。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

（1）業務運営の改善及び効率化に関する目標

- ①組織の再編と戦略的企画機能の強化、②人事制度と人材育成マネジメント、
- ③卒業生等との連携強化

平成22年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 平成19年度に実施した第1回教員の部局個人評価結果と昇給等の相関について取り

まとめるとともに、処遇への反映についてアンケートを実施し、次回（平成 25 年度）に向けて改善していくこととしている。また、職員の人事評価についても、評価結果と昇給や勤勉手当のインセンティブ付与実績の相関性を検証し、今後の適正な人事評価制度の実施に向けて改善を図っていくこととしている。

- 職員の職歴や業績を可視化するために開発したスタッフ・ポートフォリオ（職員業績記録）を管理職全員が作成している。
- 経営協議会学外委員からの意見を踏まえ、女性研究者支援策として女性未来育成センターを設置するとともに、育児支援策の一つとして城北地区に保育施設を設置することとしている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載 9 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（2）財務内容の改善に関する目標

〔①自己収入の増加、②総人件費改革、③経費の抑制、④資産の運用管理の改善〕

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 研究コーディネーターの研修等を実施し、科学研究費補助金の申請件数の増加や申請書のブラッシュアップ強化に取り組んだ結果、科学研究費補助金の採択件数は 407 件（対前年度比 61 件増）、採択金額は 9 億 3,356 万円（対前年度比 285 万円増）となっている。
- 社会連携推進機構のコーディネーターが中心となって、研究協力会会員企業を対象とした企業訪問による要望聴取等を行った結果、共同研究、受託研究、寄附金による外部資金は 25 億 1,196 万円（対前年度比 5 億 4,877 万円増）となっている。
- 省エネルギー指導員 208 名を配置し、啓発用ポスターの掲示や定期的な巡回を実施して省エネルギー対策を推進するとともに、各学部等へ定期的に光熱水料等の実績を通知するなど、教職員・学生への意識啓発を行っている。
- 第 1 期中期目標期間の財務分析結果に基づき、平成 23 年度当初予算の一般管理費比率が第 1 期中期目標期間平均値（3.5 %）を下回るように予算配分することとしている。
- 中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費の削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載 5 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘

案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- ポケットサイズに折りたたんで携帯できる、第 2 期中期目標・中期計画ポケット版を作成し、全教職員に配付している。
- 経営協議会をマスコミに公開して開催し、積極的に情報を発信している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 5 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

(①施設設備の整備・活用、②安全管理・環境管理、③学術情報基盤の充実)

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 学内施設の案内表示の基本的配置、デザイン等に関して「サイン基本計画」を作成している。
- 学生の主体的・協同的な学びを促進するために愛大ミュージアムに新設した 5 か所のラウンジの活用状況について観察調査等を行い、学生活動における適切な空間利用の方策を策定している。
- 全教職員を対象とした共通メールシステムの運用を開始し、情報技術を活用した教育研究を推進するための高度なセキュリティレベルの学術情報基盤の充実に向けて取り組んでいる。
- 東日本大震災における被災地支援については、災害派遣医療チーム (DMAT) を派遣して救助活動や医療支援活動を実施するとともに、非常食、携帯カイロ、簡易マスク、割り箸、ストーブ、消毒用アルコール等の緊急支援物資の提供を行っている。また、被災した学生の授業料を原則免除とするとともに、「学生による東日本大震災被災地でのボランティア活動」の取扱いを定めて授業欠席等について配慮する措置を講じている。
- 医学部附属病院の入院患者のカルテが流出していることから、カルテの適正な管理や個人情報保護の適正な管理・運用に努めることが期待される。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 10 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究等の質の向上の状況

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 教員養成の質保証を目指し、教員養成カリキュラムの総合的研究とカリキュラム改善に関する企画・立案、教職指導・教育全般の点検、地域の教育委員会、教育現場等との連携協力・コーディネート等について全学的に取り組むため、教育・学生支援機構に教職総合センターを設置している。
- 学部学生に教育補助業務を行わせ、学部教育におけるきめ細かい指導の実現や学生自身の教育力向上の機会を提供するため、スチューデント・アシスタント制度を創設し、平成 23 年度から導入することとしている。今後、制度を導入し、その教育的効果を検証することが期待される。
- 先端研究推進支援機構と学術研究会議に分かれている学術関連組織を先端研究推進会議と学術研究会議を軸とした先端研究・学術推進機構に平成 23 年 4 月から再編することとしており、先端研究がより一層推進されることが期待される。
- 女性研究者活躍促進のための環境整備と意識改革、女性教員数拡大、女性研究者に対する支援を目的とする「女性未来育成センター」を設置している。
- 学長裁量経費（研究活性化事業）に、新たに着任した教員を対象とした「スタートアップ支援」（年 2 回申請）を新設している。
- 八幡浜市、新居浜市及び愛媛新聞社と連携協定を締結し、八幡浜市とは連携協定に基づき、水産業の発展指針となる八幡浜市水産振興基本計画の素案作りに協力している。
- 隣接する松山大学と教育・研究交流協定に基づき、共同研究や共同フィールドワークによる学生の交流等 5 つの共同事業を実施している。
- インドネシアのガジャマダ大学・ボゴール農業大学・ハサヌディン大学と愛媛大学・香川大学・高知大学の 6 大学で熱帯農業に関する SUIJI コンソーシアムを設立し、プログラムの行動計画を策定している。
- 学長裁量経費に国際連携促進事業（国際連携 GP）を創設し、日本人学生の海外派遣や外国人留学生の短期受入れを支援している。
- 附属学校園と愛媛県教育委員会が、附属学校園の教育・研究等について協議を行い、連携協力を推進することを目的として附属学校園地域連携会議を設置し、地域に開かれた附属学校園としての運営体制を構築している。

附属病院関係

(教育・研究面)

- 医学系大学院への進学者の減少に対応するため、医学部卒業後研修医になると同時に大学院生となる「学部・大学院連結型教育システム」を整備している。

(診療面)

- 愛媛県内3市町に寄附講座及び地域サテライトセンターを設置するとともに、愛媛県地域医療連携ネットワーク研究会を開催するなど、地域との連携強化に取り組んでいる。
- 小児外科病棟の設置、NICUの増床等により、社会的要請の強い医療の充実に取り組んでいる。

(運営面)

- 非常勤医師12名を常勤化するとともに、コメディカルスタッフ等を増員し、医療スタッフの労働環境改善に取り組んでいる。
- 「糖尿病外来」、「禁煙外来」、「在宅酸素療法（HOT）外来」、「自己導尿外来」、「子育て支援外来」の5つの看護外来を設置し、看護師のモチベーションアップ、医師との役割分担の推進、増収を達成している。
- 入院診療単価を著しく向上させており、安定した附属病院経営及び高度な医療の提供を推進している。